けいはんな広報支援プロジェクト

けいはんな学研都市発の新技術・新製品を全国へ発信

プレスリリースであなたの事業をPRしませんか？

事業の概要

☛けいはんな学研都市に所在する中小企業の支援を通じて地域経済の活性化を目指す取組です。

☛＠Pressのプレスリリース配信サービスを活用し、学研都市発の新しい技術や製品、取組みを関西文化学術研究都市推進機構とともに全国に発信します。

@Pressって？
業界大手3社の一つ
配信先メディア数　10,000メディア
記事掲載数　　業界No.1
専任スタッフが効果測定までサポート

利用するとこんなメリットが！

☛　新しい技術や製品を**全国にPR**できる

☛　全国紙のほか、全国の地方紙や業界紙、ネットメディアなど、**内容に応じた読者層**へのアピールが可能

☛　広報（プレスリリース・記者発表）に関する**ノウハウが習得**できる

☛　**無料!!**

応募要項

対　　象：けいはんな学研都市（※）所在の中小企業（※ 京田辺市、木津川市、精華町、奈良市、生駒市）

応募方法：下記URLまたはQRコードから申請フォーム記入の上送信

https://forms.gle/1MuprRgcRbX1nsGq5

募 集 数：12月分として5社募集（2026年1月以降も同様に募集予定）

発表内容：　新しい技術や製品のほか、話題となりそうな取組、展示商談会への出展など。
（報道機関への情報提供であり、「広告」ではありませんのでご留意ください。）

事業の流れ

申請 → 採択 → 資料作成調整 → 配信 → 結果フィードバック

※ 申請受付後、採択の可否を連絡します。
（事業の趣旨に沿わない場合は、お断りすることがあります。）
※ 報道提供資料の原案は各企業において作成願います。
※ 提出いただいた原案に推進機構が加筆等を行い、@Pressと調整します。
※ 複数回の利用も可能です。ただし、利用希望者が多い場合は利用回数を考慮して判断します。
※ 利用後に推進機構が実施するアンケートにお答えいただきます。

お問い合わせ
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構
新産業創出交流センター　産業イノベーション推進室（嘉住）
電話　0774-98-2230　メール　t-kasumi@kri.or.jp

けいはんな広報支援プロジェクトの実施について
（プレスリリース配信サービスを活用した広報支援事業）

１　事業の概要

　けいはんな学研都市のスタートアップや中小企業が持つ先端技術や製品を広く PR することで、企業の成長を支援し地域産業の活性化を図ります。そのために、最適な読者層にアピールできるよう、プレスリリース配信サービスを活用して様々な報道機関へ情報を提供し、企業の広報力や PR ノウハウの向上を図るとともに、けいはんな学研都市の知名度アップも目指します。

２　配信サービス提供事業者

　@Press （ソーシャルワイヤー株式会社）

３　実施期間　　令和 7 年 12 月～令和 8 年 3 月 31 日

４　対象企業等

- 関西文化学術研究都市を構成する市町のうち、京田辺市、木津川市、精華町、奈良市、生駒市に所在するスタートアップをはじめとする中小企業。
- 利用を希望する企業が少ない場合、学研都市域内の大学・研究機関、地方自治体、公的団体（関西文化学術研究都市推進機構を含む）等の利用を可能とする。

５　対象リリース案件

- 対象企業等の新たな取組や、取組の結果（概ね 1 か月以内のもの）とする。
- 事例：新たに開発した技術や製品、展示商談会への出展、主催事業の案内、視察受入等報道機関への資料提供にふさわしいと認められるもの。
- 配信サービスを利用する案件は原則としてひと月 5 件までとする。これを超える場合は、内容に応じて翌月の利用とするなど必要な調整を行う。

６　利用料　　無料（関西文化学術研究都市推進機構が全額負担）

７　応募方法　　下記リンクからフォームに必要事項を入力し送信
https://forms.gle/1MuprRgcRbX1nsGq5

８　利用の流れ

(1)利用申請書を提出（利用希望企業）
(2)利用企業を決定し通知（推進機構）
(3)報道道発表資料案を作成し推進機構に送付（利用企業）
(4)学研都市に関する記述を加筆するなど、資料案をとりまとめ（推進機構）
(5)とりまとめた資料案をサービス提供事業者へ送信（推進機構）
(6)サービス提供事業者、推進機構、応募企業の 3 社で資料案を調整後、配信
(7)配信の結果レポートをサービス提供事業者から受領、利用企業と共有（推進機構）
(8)後日、アンケートに回答（利用企業）

９　利用に際しての留意事項

- この事業はけいはんな学研都市に所在する中小企業等に、報道機関への情報提供の機会を設けるとともに、広報に関するノウハウを習得していただくことを目的としています。
  習得したノウハウは自社の事業推進に積極的にご活用いただけるよう期待しています。
- 報道機関への情報提供の目的は、企業活動の最新情報をメディアに取り上げてもらい、ブランディングや社会的認知を高めるものであり、商品やサービスの購入を促す「広告」ではありません。
- 複数回の利用も可能です。ただし、利用希望者が多い場合は利用回数を考慮して判断します。
- 利用後に推進機構が実施するアンケートに回答をお願いします。

１０　問い合わせ先

関西文化学術研究都市推進機構
新産業創出交流センター
産業・イノベーション推進室
担当：嘉住
t-kasumi@kri.or.jp
0774-98-2230（代表）